

Top Message

ごあいさつ

100年以上の歴史の中で培った
様々な得意分野における
多彩な知識を融合することで、
新しい価値を創造してまいります。

代表取締役社長

佐藤 廣 士



株主の皆様には、格別のご高配を賜わりありがたく厚く御礼申し上げます。

当上半期の業績

当社グループの第159期上半期(平成23年4月1日～平成23年9月30日)の連結業績についてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、第1四半期に3月の東日本大震災のため生産水準が大幅に低下いたしました。第2四半期には、震災の影響も薄らぎ回復に向かいましたが、円高の急進によりその基調は緩やかなものとどまりました。海外では、欧州における金融不安や、中国における金融引き締めの影響が見られつつも、新興国を中心に緩やかな成長が持続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材やアルミ圧延品の販売数量が、震災の影響により、自動車

向けを中心に前年同期を下回りました。一方、中国における油圧ショベルの販売台数は、4月以降、金融引き締めの影響により需要が急激に減少したものの、春節明けの旺盛な需要を取り込んだことにより、平成23年1月～6月を通しては、前年同期を上回りました。

以上のような状況に加え、機械事業部門や資源・エンジニアリング事業部門において大型案件の売上が集中したことや、鋼材価格が上昇したことなどにより、当上半期の売上高は、前年同期に比べ380億円増収の9,600億円となりました。一方、鋼材やアルミ圧延品販売数量の減少や鉄鋼主原料価格の上昇などの影響により、営業利益は、前年同期に比べ178億円減益の519億円、経常利益は、前年同期に比べ108億円減益の385億円、当期純利益は、前年同期に比べ120億円減益の173億円となりました。

当期の配当について

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき1円といたしました。事情をご賢察のうえ、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後の取組みについて

本年3月11日に発生した東日本大震災では、多くの尊い命が失われ、また多くの方々が大変な困難に今なお立ち向かっておられます。私自身、当社グループの東北の拠点の状況確認を含め、現地に足を運びましたが、復興には長い時間が必要であると痛感いたしました。これまで当社グループでは、義捐金や建設機械の提供、グループ警備会社による被災地域のパトロールの協力などを行なってきておりますが、こうした活動に加えて、防災・災害復旧のための製品や電力事情に対応する省エネ製品・技術の提供など企業活動を通じて貢献してまいりたいと考えております。

当社グループを取り巻く環境は、欧州の金融不安、円高、タイの洪水被害による懸念材料など、不透明感が増しております。しかしながら、新興国経済の成長を背景とした海外での需要増や、再生可能エネルギーの利用をはじめとした省エネルギーに関するビジネスチャンスの拡大など、変化も見受けられます。これらは、一見急速なものに見えますが、当社グループが中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」で想定した環境認識と、方向性において大きく異なるものではありません。よって、これまでの取組みを継続し強化することが当社グループの成長につながるものと考えております。

この上半期においても、新興国を中心に今後も伸長すると見込まれる海外需要の取込みに向けた施策として、海外展開を進め、溶接事業部門では韓国やインドに販売会社を設立いたしました。また、機械事業部門で中国の大手圧縮機メーカーへの資本参加により非汎用圧縮機の日本・アメリカ・中国の三極生産体制を確立したほか、資源・エンジニアリング事業部門で還元鉄プラントの調達・販売拠点を中国に設立するなど、当社のオンリーワンの技術・製品の世界展開を着実に進めております。

更に、今後の需要構造の変化、例えば、省エネルギー・低炭素社会への移行に対応すべく、新しい技術の開発や展開も進めています。足下では、素材系事業においては、強度と加工性を兼ね備えた当社開発の1,180MPa級ハイテンが自動車ボディ骨格の主要部品に世界で初めて採用されるなど、軽量化による自動車の燃費向上に対応しています。機械系事業では、これまで利用できなかった低位の工場排熱や地熱、温泉などの熱源を利用した発電システムや、未利用の蒸気を活用することのできる発電機や圧縮機、低燃費の建設機械などを開発、拡充しております。

当社グループは、100年を超える歴史の中で、多様な事業において得意な分野を築いてまいりました。これからも、得意分野を伸ばすのはもちろんのこと、バランスのとれた事業構造を採ることにより、環境の変化に柔軟に対応してまいります。また、各事業の多彩な人材や情報、アイデア、知識を融合することで、新しい価値を創造し、当社グループ独自の成長を目指してまいります。株主の皆様におかれましてはなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年11月